国際標準（JIS Q14064-2）準拠

高知県J-VER制度

Japan Verified Emission Reduction of Kochi Prefecture

KOCHI J-VER Offset Credit

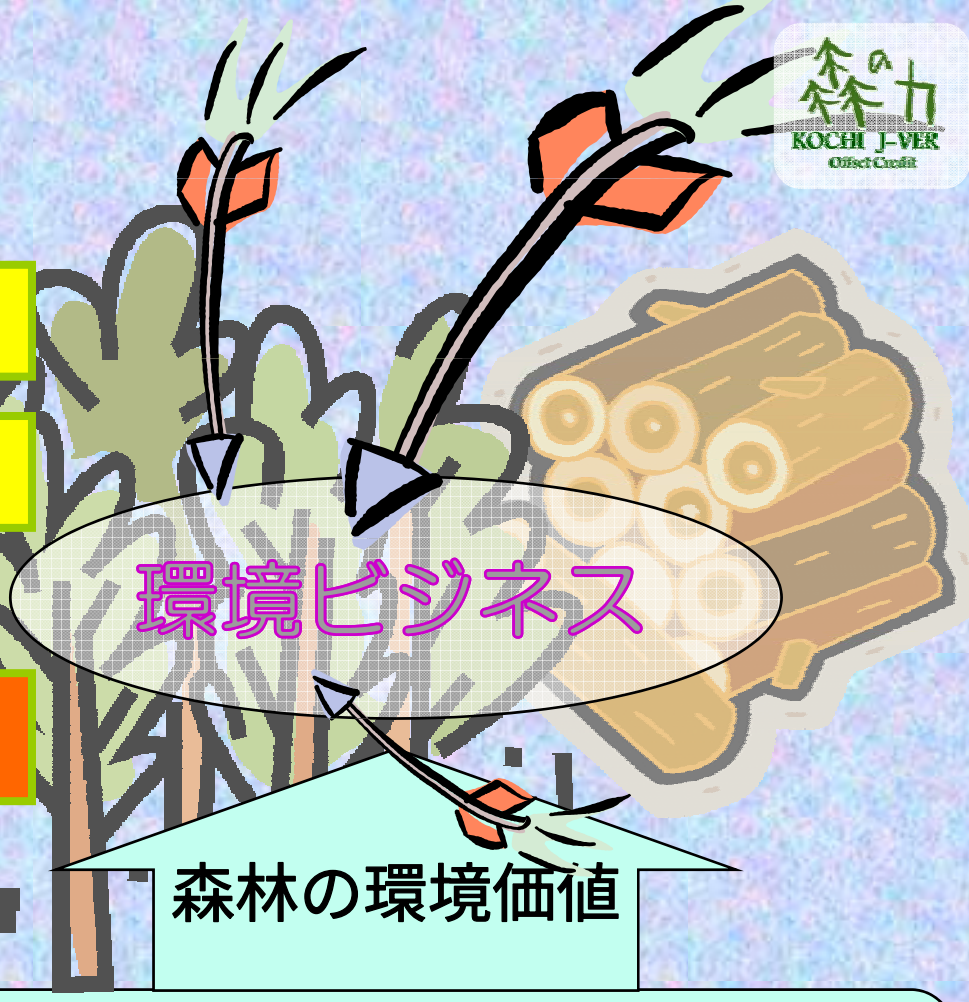
森林の現状

担い手の減少

木材価格の低迷

↓

人工林の荒廃



森林の環境価値

全国トップの林野率84%

森林蓄積量1億7168万m^3

制度の特徴

オフセット・クレジット（Ｊ－ＶＥＲ）制度

オフセット・クレジット（J-VER）は、温室効果ガス排出削減・吸収量がクレジットと呼ばれる商品として捉えられ、市場で流通するもの
JISQ14064-2及びJISQ14064-3に準拠した制度であるとともに、プロジェクト計画書の妥当性確認及び検証は、JISQ14064-2に基づきISO14065で認定された検証機関が実施する。

制度準拠

高知県オフセット・クレジット（高知県Ｊ－ＶＥＲ）制度

温室効果ガスの削減・吸収量をクレジットとして認証・発行する都道府県の制度（以下「都道府県プログラム」という。）について、本制度に整合していると認められるものをJ-VER認証運営委員会が認証し、「都道府県J-VERプログラム」としてプログラム認証リストに掲載する。

メリット

J-VER制度と比較してプロジェクト経費が安価である。
都道府県が制度主体になることで、プロジェクトが円滑に実施できる。

デメリット

現在のところ温対法の算定報告公表制度での活用ができない。

関係機関と役割

企業等

契約

収入

プロジェクト代表事業者

口座管理

森林管理

⑦

施業実施

モニタリング実施

気候変動対策認証センター

高知県J-VER　口座

管理　登録

高知県J-VER登録・管理機関

プログラム認証機関　高知県

林業振興・環境部　環境共生課

高知県ｵﾌｾｯﾄ･ｸﾚｼﾞｯﾄ認証センター

事務機関

県J-VER制度事務

② 受付、**受理**、その他事務

審査機関

⑥ **登録**

高知県
ｵﾌｾｯﾄ･ｸﾚｼﾞｯﾄ
認証運営委員会

⑪ **認証**

制度運営・普及機関

運営主体

県J-VER
ﾊﾞｯﾌｧｰ管理

① **申請**

⑫ **発行**

県J-VER 発行
口座管理機関

⑩ **検証報告書**

③ **妥当性確認依頼**

⑤ **妥当性確認報告書提出**

④ **妥当性確認の実施**

⑧ **モニタリング報告**

⑨ **検証の実施**

ISO14065認定　検証機関

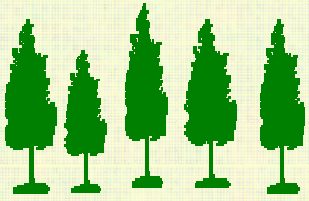
(財)高知県産業振興センター
地方検証人

制度内容　1

プロジェクトの種類、クレジット発行期間

プロジェクトの種類

間伐促進型



・2007年度以降に間伐を実施した面積が対象

（但し申請時以降に間伐計画があること）

・間伐率等は森林計画に適合していること。

・対象地で不適切な主伐や土地転用を行うとクレジットは発行されない。

持続可能な森林経営促進型

・1990年度以降に間伐・主伐・植栽を行った面積が対象

・主伐を含む施業が森林計画に適合していること。

（プロジェクト期間中に主伐及び植栽があること）

・対象地で不適切な土地転用を行うとクレジットは発行されない。

クレジット発行対象期間

2008年4月1日～2013年3月31日

制度内容　2

プロジェクトの条件

必須条件

森林施業計画認定森林
森林経営計画認定森林　＝　**申請単位**

＋

＋ 高知県の施策の実施

対象森林

森の工場
市町村有林
管理代行森林
雇用創出森林
木質バイオマス森林
公社営林

森林認証制度

FSC

FSC Trademark(C)1995
Forest Stewardship Council
A.C. FSC-SECR-0125

SGEC

協働の森

人が森を助ける。
森が人を助ける。

協働の森

Collaborative Forest Restoration with
Environmentally Progressive Companies.

制度内容　３

留意事項

1　森林施業計画もしくは森林経営計画に変更があった場合は、施業計画制度の規定に添って手続を行い、速やかに県オフセット・クレジット認証センターへ写しを提出すること。

2　CO2吸収量の永続性を担保するため、クレジット発行対象期間終了後10年間（H35.3）まで対象森林における許認可、届出の写しを毎年6月末までに県オフセット・クレジット認証センターに提出するとともに、 不適切な主伐や土地転用がないことを書面で報告すること。

必要経費

◎申請料　無料

◎妥当性確認経費　無料

※高知県では、平成24年度から内部バリデーションを廃止し、第三者検証機関による妥当性確認を実施しています。通常50万円程度の経費が必要となりますが、平成24年度については、県が負担することとし無料としています。

◎登録料　無料

◎モニタリング経費（面積測量、モニタリングプロット調査）
（申請者が自ら行う場合は不要）

※高知県では、年2回程度モニタリング方法研修会を実施しています。

◎第三者検証機関検証手数料(40～60万円程度)
（検証経費助成の対象となる場合があります。）

※高知県では、検証経費の負担を低減するため、地方検証人育成を行っています。

◎認証発行手数料　無料

制度の普及

◆高知県J-VER制度説明会の開催

制度の内容、要件及び経費等についての説明会

◆プロジェクト計画書作成支援講習会

プロジェクト申請にあたっての記載方法、留意点についての説明会

◆モニタリング方法・吸収量算定研修会の開催

プロジェクト実施の際に最も重要な内容の一つである地位級のモニタリングポイント設定や測定の方法及び吸収量算定の方法についての研修会

◆検証受検研修会の開催

モニタリング報告書作成のポイント及び検証受検の際の留意点についての解説

目指す姿

森林資源循環モデル